

交渉に臨む伊藤功書記長（中央）ら



自治体賃金確定闘争が本格的にスタートするのを前に自治労は10月29日、総務省公務員部長との交渉を実施した。

自治労は、①自治体の賃金決定においては自治体の判断を尊重し、国からの干渉や一方的な指導等を行わないこと、②地域手当の抜本的な見直し、ラスパイレス指数の是正指導の見直しを行うこと、③人員確保の積極的な推進などについて要請し、

賃金決定における 地方の自主性の尊重を

総務省の見解を質した。

これに対して加藤主税公務員部長は、「地方公務員の給与は、地公法に定める給与決定原則に基づき、条例で定められるべきもの。国民・住民の理解と納得が得られる給与決定のため、引き続き必要な助言を行

う」となどと答えた。

また、給与法の成立が見通せない中での自治体の給与決定について、昨年の副大臣通知に「地域の実情を踏まえ適切に判断していくもの」と記載したことについて、今年も同様の考え方であることを明らかにした。

ダニエル・ベルトッサ PSI 書記長が来日 記念講演、職場見学など 日本の加盟組織と交流深める

PSI（国際公務労連）のダニエル・ベルトッサ書記長が10月16～17日に来日した。

16日にはPSI-JC運営委員、女性ユースネットワーク委員と意見交換。17日には記念講演を行った（講演要旨2面）。また、東京・杉並区にある清掃工場も見学した（右写真）。

ベルトッサ書記長はオーストラリア出身。父は州営発電所の職員、母は公立学校教員という「公務員一家」の生まれ。2023年の世界大会でPSI書記長に就任した。

PSI (Public Services International) とは

日本語名：国際公務労連。公共サービス労働組合の国際組織。世界150カ国・700組合3000万人で構成。日本からは自治労、国公連合、全水道、ヘルスケア労協、全消協が加盟。



クレーンで焼却炉にごみを投入する模擬体験



自治労ホームページ
組合員限定ページ

パスワード: jichi2024

情宣セミナーの講義動画
各県人事委員会勧告を掲載
自治労の情報をいつもあなたの手元に



自治労中央機関紙

発行所

全日本自治団体労働組合
東京都千代田区六番町1
TEL 03(3263)0273
FAX 03(5210)7422
定価一部30円
(組合員の購読料は)
(組合費の中に含む)

◆ PSIダニエル・ベルトッサ書記長の講演要旨	2面
◆ 自治労協力国会議員団会議ほか	3面
◆ 連載：憲法をどう使うか（木村草太）	4～5面
◆ 連合第19回定期大会ほか	6面
◆ 特別企画：戦後80年④極右の台頭	7面
◆ 診療報酬の改定と病院財政ほか	8面



自国第一主義、排外主義の台頭による世界の分断 公共サービスの直面する危機に グローバルな連帯で反撃しよう



「自国第一主義」を掲げ、移民・難民など外国人排除を叫ぶ政治傾向が、世界各地で強まっている。日本もまた、例外ではない。《危機》と呼ぶべき、この時代状況の中、公共サービス労働組合はどのように対応すべきか。ダニエル・ベルトッサ書記長が講演した。

公共サービス労働組合が、世界中で直面している危機について、いくつか特徴的な事象を取り上げ、いかに反撃し勝利することができるか、お話しします。

世界各地で極右勢力が台頭 社会の分断が深まっている

最大の危機は、極右勢力の台頭です。こうした勢力が伸びているのは、経済が疲弊し、多くの人には不安定な雇用しか提供されず、ごく一部の者が富を得ているという、新自由主義の経済システムに原因があります。これに対する大衆の『怒り』は正当なものです。

極右は、その『怒り』を煽り、「外国人や LGBT などに配慮した政府の政策が多数派国民へのサービス低下や賃金低下の原因だ」と主張しています。それは間違っています。

私たちは公共サービスについて市

民に対し、分かりやすく話すことができます。公共サービスの充実のためには弱者の排除ではなく、富裕層への課税強化などの政策転換が必要だということを、語りかけることが大事です。

ILOなどの『多国籍システム』を 自国第一主義が破壊している

国連、WHO（世界保健機関）、ILO（国際労働機関）などの多国籍機関は国際協力のため必要な役割を担っています。その資金源は加盟国の拠出金です。自国第一主義を掲げる米トランプ政権は、こうした拠出金を大幅に削減しており、国際諸機関は財政危機に陥っています。

アメリカは、ILO の 2024 – 2025 年の 2 年間の予算の、各年度 1 億 700 万ドルの執行を停止しました。ILO の年間予算の 25% です。これによって、ILO 職員の雇用も脅かされています。こうした動きにはイギリ

ス、フランス、中国も追随しており、ILO を潰そうとしているのです。

敵の攻撃から仲間を守ろう 組織の拡大こそが反撃の力に

かつてない危機に立ち向かう力を付けるには、組織の拡大が必要です。組織化は PSI の取り組みの柱です。PSI は加盟組合の組織化を支援するための基金を設けています。

PSI は国連や ILO の職員の雇用を守る取り組みを支援します。

労働組合の指導者を攻撃から守ることは最優先の課題です。ケニアでは保健組合の指導者が警察に射殺されました。パレスチナではイスラエルによって組合員が日常的に攻撃されており、昨日も西岸地区で組合事務所をイスラエル軍が襲撃しています。こうした攻撃とたたかいます。

不確実な時代は、これからも続くでしょう。日本の仲間の奮闘を期待します。

△共済加入で社会貢献△



未来応援 プロジェクト

こくみん共済 coop 全労済 全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済 推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

団体生命共済(組合員本人・配偶者・子ども契約)および親子共済への
新規加入1件につき100円を、[自治労共済推進本部から社会課題・地域
課題への取り組みを行う団体](#)に対し、寄付などによる支援を行います。

団体生命共済

親子共済

5125V047

こくみん共済 coop NEWS

「こくみん共済 coop」は営利目的しない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

クマ被害対策など要請 給与法の早期改正

自治労協力国会議員団会議



自治労協力国会議員団（写真右側）は、組織内議員7人（衆3/参4）、政策協力議員17人（衆15/参2）の合計24人で構成。

自治労は11月7日、自治労協力国会議員団会議を開催。第219回国会（臨時会）で自治労が実現をめざす重要課題について、協力国会議員団の取り組みを要請し、意見交換した。

自治労から要請したのは以下の事項。

- ①国家公務員の給与法改正の早期成立と年内差額支給。地方の給与改定財源の

確保と補正予算の成立

- ②ガソリン暫定税率廃止に伴う地方財政への影響回避と安定財源の確保
- ③相次ぐクマ被害による自治体の負担増、住民の生命の危険に対処するための対策強化、国による財政支援
- ④公立・公的医療機関を守るための財源確保と支援、医療労働者の待遇改善。



木村草太都立大教授による憲法の講義（4日前半）

『次代の自治労の担い手』たち 中央労働学校に集い、学ぶ

自治労は10月15～18日、第56期中央労働学校を開講。全国から県本部・単組の、主に30代の専従者等をはじめ、32人が参加した。

これは、次代の自治労運動の担い手育成をはかるとともに、全国の仲

間たちとの交流を通じ連帯感を強め、自治労運動のネットワークの拡大をはかることを目的としたもの。

講座では、労働組合が解決すべき課題、労働法制、公務員賃金制度など、幅広い内容を学習した。

2026年版 10月31日発行
自治労出版センター編集・発行
じちさん 手帳
定価550円（本体500円+税10%・送料別）

【資料】
・自治労本部・自治労共済生協、職域生協統括本部・自治労共済推進本部の各部局の電話・FAX一覧
・自治労関連団体等の電話・FAX一覧
・自治労各県本部・自治労共済生協、自治労共済推進本部各県支部の住所・電話・FAX一覧
・地方自治研究センター・研究所の住所・電話一覧
・自治労共済の事業種目案内／連合構成組織一覧
・年齢早見表

QRコード (株)自治労サービス 自治労出版センター
〒102-0085 東京都千代田区六番町1 自治労会館6F
TEL. 03-3263-2023 FAX. 03-5213-5485



教えてロッキー！ ろうきんって
どんな時に利用するの？の巻

ためる時もかりる時も
ろうきんで！

〈財形貯蓄・エース預金〉
●結婚資金 ●住宅資金 ●教育資金

ためる
かりる
●フリー ローン ●住宅 ローン ●教育 ローン

ろうきんなら、
ライフステージに
応じた最適な商品
・サービスを提案
してくれるよ！

今と将来を支える賢い資産形成＆ローンの
ご相談は、ろうきんで！

2022.04.5 1/8

憲法をどう使うか？

2015安保法制は違憲か、合憲か。その解釈をめぐっては制定後も度々議論となり、時に政局を左右する。違憲の疑いが指摘されてきた「存立危機事態」条項を、いまどう理解すべきか。国家の根幹にかかる法解釈について、近年の裁判例を踏まえながら考える。

次回は3月号に掲載予定

安保法制と憲法の現在



東京都立大学
法学部 教授
木村 草太さん

©岩沢蘭

1 はじめに

高市政権発足前の政局で、立憲民主党と国民民主党との連携交渉があった。その中で、2015年安保法制に改めて注目が集まった。

立憲民主党は、「現行の安保法制については、立憲主義および憲法の平和主義に基づき、違憲部分を廃止する等、必要な措置を講じ、専守防衛に基づく平和的かつ現実的な外交・安全保障政策を築きます」とする（立憲民主党政策集2024）。

一方、国民民主党は、「専守防衛を堅持」する方針を採用した上で（「国民民主党の安全保障政策2022」1頁）、「平和安全法制は内容に」「問題がありました」との認識を示し、「必要な見直しに取り組みます」としている（同9頁）。専守防衛とは、日本が武力攻撃を受けない限り武力行使をしない姿勢だから、結局、集団的自衛権の行使を認めない方針とも読める。また、具体的にどう問題なのかは分からぬが、安保法制には見直しが必要な内容上の問題があることも認める。

政策文書の文言だけを読むなら、両党の違いは小さいように見えるが、この違いが交渉決裂の原因になった。安保法制には違憲の疑いがかけられており、今後も、新しい政権ができたり、政党間の連携協議が行われたりするたびに、各政治家、各党は、これ

をどう解釈するかを明確にするよう求められるだろう。国民も、その解釈の妥当性を評価する必要がある。その参考にするために、現段階での安保法制と憲法の関係を整理しておきたい。

2 存立危機事態条項とは何か？

2015年安保法制は、自衛隊法の他、後方支援のための法制（重要影響事態法）など様々な内容を含む。その中で、自衛隊法76条の防衛出動の要件改正が問題視された。防衛出動とは、「我が国を防衛するため」の出動で（同条1項）、自衛隊が武力を行使できるのはこの場合に限られる（同88条）。

従来、自衛隊が防衛出動して武力を行使できるのは、「我が国に対する外部からの武力攻撃が発生した事態」（武力攻撃事態）に限られていた（旧自衛隊法76条、現自衛隊法76条1項1号）。2015年の安保法制は、これに加え「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態」（存立危機事態）でも、防衛出動して武力を行使できるとした（同2号）。存立危機事態条項は、日本への武力攻撃がなくても、防衛出動を認める文言となっているようにも読める。

この点、2014年7月1日の閣議決定まで、政府は、日本への武力攻撃の着手がない段階での武力行使は違憲だとしてきた。憲法学説には様々な立場があるが、日本への武力攻撃の着手がなくても武力を行使できるとの見解はごく少数にとどまっていた。このため、多くの憲法学者が自衛隊法76条1項2号を違憲と指摘した。当時の野党議員の多くも、法案違憲の立場から、政府を追及している。例えば、玉木雄

一郎議員は、存立危機事態条項について「やはり憲法違反の疑いが拭い切れない」（衆議院予算委員会2015年6月18日）と主張した。しかし、政府を追及した議員が、今日において即座に自衛隊法76条1項2号を廃止する必要ないと主張する例は増えている。安保法制に厳しい態度をとる立憲民主党も全廃すべきとは言っていない。

態度が一貫しないことに不信感を持つ人もいるだろうが、法案段階と立法後では、理念を実現するための方法は変わり得る。なぜなら、どんな法律にも、解釈の幅があるからだ。通常、立法する時には、立法者は「最大限広く解釈しても違憲とならないように」と心がける。他方で、立法された法律は、簡単には廃止できない。このため、法律制定後には、行政や司法の現場は、「違憲な解釈の可能性があっても、違憲な解釈を避けて合憲的に適用しよう」とする。これを合憲限定解釈という。合憲限定解釈が定着すれば、あえて廃止しなくとも、違憲な事態は避けられる。

立法時に違憲を主張し、現在は即座に廃止する必要はないと考える議員たちは、この10年の運用を踏まえ、合憲限定解釈を定着させることが可能だと考えているのだろう。

3 仙台高裁判決

では、自衛隊法76条1項2号を、どう解釈すれば合憲と言えるのか。

この点で参考になるのが、仙台高裁の令和5年12月5日判決（判例時報2603号45頁）だ。この事件では、長谷部恭男教授が、意見書を出し、証人尋問も受けている。長谷部教授は、立法時に明晰で説得力ある論理で違憲論を展開した憲法学者だ。判決は、政府の説明と長谷部教授の見解の双方を引用し、丁寧に検討している。最高裁判決ではないが、最高裁でも、この解釈が採用される可能性は高いと評価できる。

判決は、存立危機事態条項について「憲法9条1項の下で許される武力の行使の限界を超えると解する余地もある」と述べる。これは、法令に違憲部分があるという判断の一種であり、この判決は違憲判決の一種というべきだ。

ただし、判決は、条文には合憲限定解釈の余地もあるという。政府は、「国民に、我が国が武力攻撃

を受けた場合と同様な深刻、重大な被害が及ぶことが明らかな状況」でないと存立危機事態とは認定できないと答弁している。

これを踏まえ、判決は「他国に対する武力攻撃の発生を契機とする武力の行使は、我が国が武力攻撃を受けた場合と同様な深刻、重大な被害が及ぶことが明らかな状況が、我が国に戦禍が及ぶ蓋然性、国民がこうむることとなる犠牲の深刻性、重大性などから客観的、合理的に判断して認められる場合に限られる」ことを前提に、「自衛隊法76条1項2号の規定も、厳格に解釈運用されなければならない」とし、これを踏まえると条文自体を違憲無効とする必要まではないとした。

4 結論

仙台高裁判決のポイントは、存立危機事態は、「我が国が武力攻撃を受けた場合と同様な深刻、重大な被害」の発生が想定される事態でないと認定できないとする点だ。武力攻撃がもたらす被害とは、具体的には、大量の死傷者や広範囲の建築物崩壊などのことだろう。これを直接の武力攻撃なしに生じさせるのは技術的に不可能に近い。とすれば、仙台高裁の判決は、武力攻撃事態には該当しないが、存立危機事態条項のみに該当する事態は、実際には存在し得ないと述べていると読める。

こう解釈するなら、日本への武力攻撃がない限り武力行使は違憲だとする従来の解釈とも矛盾しない。集団的自衛権の行使は違憲だとする立場からも支持できるのではないか。また一方で、この解釈は、自民党と公明党の連立政権の政府答弁に依拠している。そうすると、この解釈は、多くの政治家、政党、そして国民も受け容れやすいのではないか。

安全保障という国家の根幹にかかわる法律について解釈が分裂する状態は好ましくない。今後は、諸政党の間で「自衛隊法76条1項2号は、仙台高裁判決の示した解釈に基づき運用する」という方針を共有して行くのが一つの道ではないか。

きむら・そうた ●1980年、横浜市生まれ。東京大学法学部卒業、同助手を経て、現在、東京都立大学法学部教授。専攻は憲法学。国民の力で「憲法を活かす」をテーマに活動中。著書の『憲法の急所』(羽鳥書店)は「東大生協で最も売れている本」「全法科大学院生必読の書」と話題に。『憲法という希望』(講談社現代新書、共著)ほか多数。



冒頭のあいさつで芳野会長は、「信頼され、安心して声をあげられる“心理的安全性”のある組織づくりを進める」と述べた。

連合第19回定期大会

広げよう「理解・共感・参加」の輪 芳野友子会長が3選

連合は10月7～8日、東京で第19回定期大会を開催し、向こう2年間の運動方針などを確認。新役員を選出した。

「2026～2027年度運動方針」は、『働くことを軸とする安心社会』の実現をめざし、持続可能な労働運動の展開、賃上げの定着と格差是正、

政策と運動を連動させて『理解・共感・参加』の輪を広げるなどを柱としている。

新役員には、芳野友子会長（JAM）、永島智子会長代行（UA ゼンセン）、石上千博会長代行（自治労）、神保政史事務局長（電機連合）をはじめ、62名が選出された。

自治労情報宣伝セミナー

機関紙初心者向けウェブ講座 今後は動画作成講座も予定

自治労は10月17～18日、情報宣伝セミナー（初級ウェブ講座）を開いた。単組等の機関紙の作り方を学ぶ初心者向けの講座だ。記事の書き方・見出しの付け方、Wordで紙

面を組む技術を、生成AIも活用しながら実習した。

自治労本部は今後、ショート動画の作成、経験者向けの機関紙・ビラの作成などの講座も予定している。



講師の愛知・入江義寛さん(写真上)と大阪・池口忠史さん

第1回

声を届ける、心をつなぐ

逢坂 誠二 衆議院議員（北海道8区）

自治労組織内
国会議員の活動紹介

地域実情に応じた物価高対策が急務 給与法の早期改正にも全力

夏の参院選以降、物価高対策が全く動いていません。これは政治の不作為です。今国会でガソリン減税も含め大車輪でやらなければなりません。加えて、自治体に対する交付金も柱になります。苦しむ国民の皆さんの状況は地域によって違いがあります。例えば北海道・東北地方では今、熊の出没で住民生活が脅かされています。夜間に人が外出できず、飲食店街も冷え込んでいます。このような地域実情に応じて、自治体の自由裁量で使える交付金にすることが大事です。

もう一つは、給与法の改正です。自治体は自発

性、自立性を基本として地域の課題を解決することが大事ですが、それは自治体職員の存在なくしてはできません。そのことを国会で明確にし、できるだけ早期に給与法を改正したいです。

日本の賃金が上がらなかったこの30年間で、日本人のモノを買う力がなくなりました。社会を健全に回していくためには一定程度賃金が上がらなければなりません。とくに地方においては、自治体職員の賃金を上げていくことが地域経済の支えとなります。そのことをしっかりと訴えていきたいと思います。



お詫びと訂正

「じちろう」10月号の記事で逢坂議員の出身単組をニセコ町職と記載しましたが、函館市職労の誤りです。お詫びして訂正します。



極右の台頭食い止める 《連帯》が問われている

戦後国際社会の『常識』であった「国際協調と人権」が、世界各地で、一国主義と外国人排斥を掲げる極右勢力の台頭によって揺さぶられている。その背景と意味するところを、明治大学の佐原徹哉教授に聞く。

自国第一主義を唱え、自由と人権、民主主義や国際協調といったリベラルな価値観を否定し、特定の国家や民族、宗教などの特殊な価値観を絶対視する勢力が世界各地で台頭しています。ヨーロッパ諸国では中道リベラルの与党の地位を脅かしたり、与党の一角を占めている国もあります（下図参照）。アメリカのトランプ大統領も極右と言ってよいでしょう。

ネットワークから力を得ている 《新しい右翼》の台頭

新しい右翼は、古い右翼が依拠してきた伝統的な価値観、特定の地域限定の特殊な価値観だけでなく、国際的なネットワークからも力を得ているのが特徴です。資金、情報、プロパガンダのノウハウの共有ができるネットワークを持っているのです。

この点では、ヨーロッパ極右が敵視しているイスラム過激派も同じです。現地の人たちが支持するから力を持つのではなく、外国からジハディストを連れてくるネットワークを持っていますから力があるわけです。

極右の国際ネットワークは、グロ

ヨーロッパ諸国における極右政党の動向

（作成：編集部）

ーバル資本主義と相似形を成しています。現代の資本蓄積は、国民国家の外にある国際的なネットワークを中心に行われています。極右の力も、ネットワークにあります。

日本では7月の参議院選挙で参政党が議席を増やし注目されています。アメリカのトランプ派やドイツの極右にコンタクトしていると報じられています。しかし、9月にロシアのサンクトペテルブルクで極右の国際大会があったのですが、そこには日本からは参加していません。本格的に極右の国際的ネットワークに参加するには、まだ至っていないようです。しかし今後の動き次第で、より危険な存在になるかもしれません。注意が必要でしょう。

リベラル嫌いの極右だが グローバル資本主義とは親和的

極右はグローバルエリートを敵視し、彼らの唱えるリベラルな価値観を敵視します。新自由主義が格差を生み出し、公共サービスを劣化させていることへの民衆の憤り、生活が破壊されることへの被害感情を汲み

さはら てつや
佐原 徹哉 さん

1963年生まれ。明治大学教授。専門は東欧史、比較ジエノサイド研究。

佐原先生の近著



極右インテナショナリズムの時代

世界右傾化の正体

世界的な「右傾化」の正体とは――

有志舎 定価 3,400円+税

取り、それを外国人やイスラム教徒に向け、外国人や異教徒を許容する多文化主義を強く攻撃します。

では、極右とリベラリズム、グローバル資本主義は相いれないのでしょうか。そうではありません。

グローバルエリートは、自由や人権、性の多様性などといった価値観を唱えますが、これは効率よく投資をして利益を上げる政策を国民に受け入れやすくなるための方便で、実際に恩恵を得られるのは一握りのエリートだけです。極右が移民排斥を唱えても、選択的な移民・難民の受け入れ政策を補強してくれるので、実は両者には親和性があるのです。

問われているのは《連帯》

労働組合は力を持つ

問われているのは、《連帯》です。労働組合の力が弱いところでグローバル資本は利益を貪ろうとします。賃上げをたたかう原点に立ち帰ることが大事です。地域の公共サービスが劣化し、安全な生活が脅かされている今、労働組合が力を持つことなしには、未来は拓けません。

（取材：10月3日）



ヨーロッパ諸国における極右政党の動向

国名	極右政党等の動向
イギリス	2025年5月の地方選挙で極右「リリフォームUK」が躍進。9月にはロンドンで11万人の反移民を掲げるデモがあった。
フランス	極右「国民連合」(RN)が2024年欧州議会選挙と国民議会選挙で躍進。内閣不信任など政治的不安定が続いている。
ドイツ	極右「ドイツのための選択肢」(AfD)が2025年2月の総選挙で第二党に躍進。キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)と社会民主党(SPD)は大連立政権を形成した。
オランダ	第一党の極右「自由党」(PVV)が、難民・移民政策の不一致から2025年6月に連立政権を離脱。10月29日の総選挙では中道左派が勝利。
ハンガリー	2010年以来、極右「フィデス」を率いるオルバーン首相が政権を掌握。親ロシア路線でEUとの対立を深めている。
ブルガリア	2025年1月、中道右派「GERB」を軸に連立政権が発足。汚職やユーロ導入問題で極右の暴力的デモが起こるなど不安定が続いている。



地域医療を守る診療報酬の改定を求める

診療報酬は、医療機関が行う診察や検査などの行為ごとに点数で定められ、2年に一度改定される。その改定内容は医療機関の経営や職員の処遇に直結するものであることから、自治労は2026年度の改定にむけた意見反映に取り組んでいる。今回の改定のポイントについて、原尾健作衛生医療局長に聞いた。

公立病院は、感染症対応や周産期・小児、へき地や過疎地での医療など、地域に不可欠な医療を担っています。一方で、医療現場の人手不足は深刻化し、処遇改善と労働環境の整備は喫緊の課題です。

近年の物価やエネルギー価格の高騰で、医療機関のコストは急激に増大し、経営を圧迫しています。とりわけ不採算部門を担う公立病院にとってその影響は深刻で、昨年、赤字が過去最大の83.3%となりました。地域医療の砦である公立・公的病院を財政的に支えるために、国からの補助金や地方交付税措置に加え、今回の診療報酬改定において、物価・エネルギー価格の高騰を踏まえた適切な改定が行われることが不可欠です。

医療現場で急速に進んでいる医療DXや、それに伴うサイバーセキュ

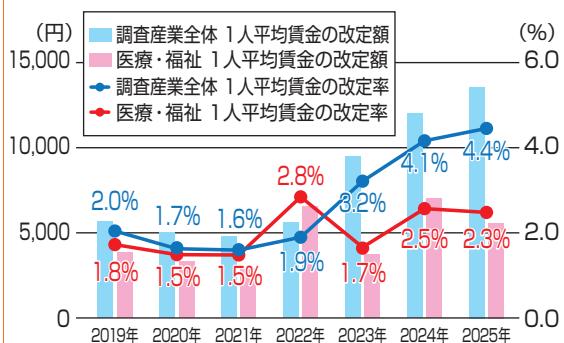
リティ対策のランニングコストは、医療機関にとって大きな負担です。これらに対しても実態に即した適切な改定を求めていきます。

質の高い看護体制を確保するための看護職員配置基準の見直しや、夜勤回数を月8回・64時間以内とする勤務改善、へき地等での病院薬剤師の不足実態を踏まえた病棟薬剤業務実施加算の見直しなども、重点課題です。

医療従事者の賃上げは人材確保に不可欠

産業全体では物価上昇に見合う賃上げが進んでいますが、医療従事者の賃上げは全体の5割程度にとどまっています（グラフ参照）。とくに

産業全体と医療・福祉の賃上げ状況の比較



出典：厚生労働省「賃金引き上げ等の実態に関する調査」

公立・公的病院では、人事院勧告による賃上げがあっても実施できない病院が続出しており、このままでは人材確保がますます困難となることが懸念されます。

地域医療の安定的な提供体制を維持するため、医療労働者が働き続けられる処遇と環境を実現する診療報酬の改定を引き続き強く求めます。

月刊自治研II 2025 vol.62 no.794

月刊
自治研
11月号

読みお申込み

QRコード

特集◎ ライフステージから考える障害者政策

寄稿 障害者を支える制度とサービスの変遷と課題
寄稿 障害者の地域移行と社会的ケアの課題
報告 視覚障害者の通勤事情
報告 地域に働く場をつくる 総社市 ほか

編集：自治研中央推進委員会 TEL 03-3263-0274 発行所：(株)自治労サービス 定価：838円(本体762円+税10%)

定期購読受付中



地方放送局である長崎放送(NBC)の現役アナウンサーでありながら、執筆をつづけている異色の作者が描く不思議な物語。人気シリーズの最新版。現在、作者が転勤で佐賀放送局勤務であるため、佐賀が舞台となっている。佐賀駅前にあるラジオ局。大学生の昇太は、真夜中に突然始まるラジオ番組にラジオパートナリティから誘い入れられ、出演してしまう。昇太はアナウンサー志望の恋人を事故で亡くし、思い出を引きずりながら就職活動をしていた最中だが、ラ

佐賀駅前にあるラジオ局。大学生の昇太は、真夜中に突然始まるラジオ番組にラジオパートナリティから誘い入れられ、出演してしまう。昇太はアナウンサー志望の恋人を事故で亡くし、思い出を引きずりながら就職活動をしていた最中だが、ラ

ジオパーソナリティの独特な明るいキャラクターに気圧されながら番組は進む。靈界からのファンクスが届き、靈界のリスナーと一緒にがつたり、特攻に出撃した少年との出会いがあつたりと、不思議な物語がハートウォーミングな雰囲気で進む。

靈界と繋がるラジオ局などとミスチリーのような話だが、現役アナウンサーの経験がふんだんに盛り込まれ、軽快な文章は重々しさを感じさせない。

特攻や長崎の原爆被害を織り交ぜながら語られる戦争の愚かさ、恋人の事故死後に昇太が行き交うことの大切さ、尊さのメッセージを、物語を通して感じられる。

読後はほのぼのと温かい気持ちになれる作品。

(永田仁 長崎県職連合)



地方ラジオ局で起きる不思議な物語